

# Ⅲ. 財務の概要

## 1. 2017（平成29）年度決算概要（財務諸表別）

私立学校を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、本法人は、教育研究機関としての社会的使命を果たすとともに、2017（平成29）年度は、「TG Grand Vision 150 第Ⅰ期中期計画（2016～2020年）」及び「東北学院総合キャンパス整備計画」の中心となる「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に基づく事業を柱に、着実に事業を遂行しつつ、各事業を支える強固な財政基盤を確立してきた。

本法人の財務の概要については、2017（平成29）年度決算を基に説明する。

### 1. 学校法人会計とは

#### (1) 学校法人会計の根拠（私立学校振興助成法第14条第1項から抜粋）

「～（省略）～補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準（＝学校法人会計基準）に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」（昭和51年私立学校振興助成法が施行）



補助金の適正な配分と効果のために、学校法人の経理の標準化を図るため「学校法人会計基準」が設けられた。

#### (2) 作成しなければならない計算書類

- ① 資金収支計算書：補助金の適正な配分と効果が目的
- ② 事業活動収支計算書：収支の均衡と持続性が目的
- ③ 貸借対照表：年度末における学校法人の財政状態を明らかにすることが目的

### 2. 学校会計と企業会計の違い

学校会計と企業会計の大きな違いはその目的にある。企業会計が営利を目的とし、損益計算によって営業活動とその成果について正しく捉え収益力を高めることを目的としているのに対し、学校会計は教育研究の遂行を目的とし、一般企業よりも高い公共性から安定的かつ持続性を保持した経営を目指すことを目的としている。

(1) 「資金収支計算書」(2017 [平成29] 年4月1日~2018 [平成30] 年3月31日)

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものである。

■ 収入の部 (単位 千円)

科 目	予算	決算	差異	予算比%
学生生徒等納付金収入	13,639,472	13,592,655	46,817	99.66
手数料収入	342,143	332,848	9,295	97.28
寄付金収入	153,793	171,400	△17,607	111.45
補助金収入	2,057,392	2,015,509	41,883	97.96
資産売却収入	2,099,334	2,099,334	0	100.00
付随事業・収益事業収入	154,208	147,987	6,221	95.97
受取利息・配当金収入	173,421	176,410	△2,989	101.72
雑収入	502,603	524,035	△21,432	104.26
前受金収入	2,643,934	2,553,964	89,971	96.60
その他の収入	4,206,203	4,217,321	△11,118	100.26
資金収入調整勘定	△2,832,707	△2,856,455	23,748	100.84
前年度繰越支払資金	7,739,551	7,739,551		100.00
収入の部合計	30,879,347	30,714,559	164,788	99.47

■ 支出の部

科 目	予算	決算	差異	予算比%
人件費支出	9,369,893	9,352,988	16,905	99.82
教育研究経費支出	3,678,735	3,562,220	116,515	96.83
管理経費支出	1,225,681	1,194,098	31,583	97.42
施設関係支出	328,494	323,857	4,637	98.59
設備関係支出	218,099	215,428	2,671	98.78
資産運用支出	6,081,910	6,130,852	△48,942	100.80
その他の支出	3,860,549	3,809,053	51,496	98.67
資金支出調整勘定	△446,156	△425,309	△20,847	95.33
翌年度繰越支払資金	6,562,142	6,551,372	10,770	99.84
支出の部合計	30,879,347	30,714,559	164,788	99.47

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

①収入の部

- ア. 学生生徒等納付金収入は、主に大学部門の授業料収入の減により、予算に対し4,681万7,000円減の135億9,265万5,000円となった。
- イ. 手数料収入は、主に大学部門の入学検定料の減により、予算に対し929万5,000円減の3億3,284万8,000円となった。
- ウ. 寄付金収入は、企業等からの研究助成金の増により、予算に対して1,760万7,000円増の1億7,140万円となった。(詳細は106ページ参照)
- エ. 補助金収入は、主に大学部門の私立大学等経常費補助金が予算編成時に見込んだ増減率よりも減となったことにより、予算に対して4,188万3,000円減の20億1,550万9,000円となった。なお、国庫補助金収入は10億8,973万8,000円、地方公共団体補助金収入は9億2,577万1,000円である。(詳細は107ページ参照)

- オ. 資産売却収入は、予算どおりとなった。
- カ. 付随事業・収益事業収入は、主に大学部門の受託事業収入等の減により、予算に対して622万1,000円減の1億4,798万7,000円となった。
- キ. 受取利息・配当金収入は、満期となった定期預金や債券をより利率の高いものへ預け替えをする等効率的な運用に努めたこと等により、予算に対して298万9,000円増の1億7,641万円となった。
- ク. 雑収入は、主に予算編成後に追加となった大学部門の退職者に係る私立大学退職金財団交付金収入の増及び大学部門の施設貸出による施設設備利用料収入の増等により、予算に対して2,143万2,000円増の5億2,403万5,000円となった。
- ケ. 前受金収入は、主に大学、中学校・高等学校及び榴ヶ岡高等学校部門の2018（平成30）年度入学生の学生生徒等納付金に係る前受金収入の減により、予算に対し8,997万1,000円減の25億5,396万4,000円となった。
- コ. その他の収入は、主に予算編成後に追加となった大学部門の退職者に係る退職給与引当特定資産取崩収入が増したことにより、1,111万8,000円の増となった。
- サ. 資金収入調整勘定は、28億5,645万5,000円で、うち期末未収入金が4億299万2,000円、前期末前受金が24億5,346万3,000円である。
- シ. 収入の部合計は、予算比約0.5%減の307億1,455万9,000円となった。

## ②支出の部

- ア. 人件費支出は、主に大学部門の兼務教員給について、閉講数の増加や集中講義が減少したこと等により、予算に対し1,690万5,000円減の93億5,298万8,000円となった。内訳は、教員人件費支出が58億7,071万円、職員人件費支出が27億5,328万3,000円、役員報酬支出が9,530万7,000円、退職金支出が6億3,368万7,000円である。
- イ. 教育研究経費支出は、予算に対し1億1,651万5,000円減の35億6,222万円となった。主に消耗品費支出、旅費交通費支出、修繕費支出の節減等によるものである。
- ウ. 管理経費支出は、予算に対し3,158万3,000円減の11億9,409万8,000円となった。主に光熱水費支出、修繕費支出の節減等によるものである。
- エ. 施設関係支出は、予算に対し463万7,000円減の3億2,385万7,000円となった。
- オ. 設備関係支出は、予算に対し267万1,000円減の2億1,542万8,000円となった。
- カ. 資産運用支出は、主に退職給与引当特定資産繰入支出の増及び、中学校・高等学校部門の研修旅行預り資産繰入支出の計上により、予算に対し4,894万2,000円増の61億3,085万2,000円となった。
- キ. その他の支出は、主に前年度決算額を参考に計上した予算に比べて、預り金支払支出及び仮払金支払支出が減少したことにより、5,149万6,000円の減となった。
- ク. 資金支出調整勘定は、4億2,530万9,000円で、うち期末未払金が3億1,096万4,000円、期末長期未払金が5,048万9,000円、前期末前払金が6,385万6,000円となった。
- ケ. 翌年度繰越支払資金は、65億5,137万2,000円となった。
- コ. 支出の部合計は、307億1,455万9,000円となった。

※参考：2011（平成23）年3月に発生した東日本大震災で被災した学生生徒園児に対する授業料等減免・緊急給付奨学金の給付等経済的支援に伴う奨学費支出一覧表（2017〔平成29〕年度）

■ 授業料等減免措置 (単位 千円)

部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
高等学校	授業料等軽減特別措置	113 件	39,025	40,370	△ 1,345
榴ヶ岡高等学校	授業料等軽減特別措置	110 件	37,992	37,991	1
中学校	授業料等軽減特別措置	58 件	22,286	23,937	△ 1,651
幼稚園	授業料等軽減特別措置	3 件	953	953	0
	授業料等減免措置 合計	284 件	100,256	103,251	△ 2,995

■ 東日本大震災被災学生支援給付奨学金 (単位 千円)

部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	被災学生支援給付奨学金	977 件	83,200	83,200	0
	支援給付奨学金 合計	977 件	83,200	83,200	0

■ 東日本大震災被災学生継続給付奨学金 (単位 千円)

部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	被災学生継続給付奨学金	9 件	8,184	8,184	0
	被災学生継続給付奨学金 合計	9 件	8,184	8,184	0

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

(2) 「活動区分資金収支計算書」(2017〔平成29〕年4月1日～2018〔平成30〕年3月31日)

資金収支計算書に記載される資金の流れを明瞭にするため、活動内容ごとに区分して記載するものである。

(単位 千円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	13,592,655	
		手数料料収入	332,848	
		特別寄付金収入	131,133	
		一般寄付金収入	20,000	
		経常費等補助金収入	2,015,178	
		付随事業収入	134,544	
		雑収入	524,035	
		教育活動資金収入計	16,750,394	
	支出	人件費支出	9,352,988	
		教育研究経費支出	3,562,220	
		管理経費支出	1,194,098	
		教育活動資金支出計	14,109,306	
	差引	2,641,088		
	調整勘定等	95,727		
	教育活動資金収支差額	2,736,815		
施設整備等活動による	収入	施設設備寄付金収入	20,267	
		施設設備補助金収入	331	
		施設整備等活動資金収入計	20,598	
	支出	施設関係支出	323,857	
		設備関係支出	215,428	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000	
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,490,210	
		教育研究用機器備品引当特定資産繰入支出	400,000	
		中高施設整備引当特定資産繰入支出	15	
		施設整備等活動資金支出計	3,429,511	
		差引	△ 3,408,913	
		調整勘定等	△ 279,553	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 3,688,466		
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 951,651		
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	2,099,334	
		退職給与引当特定資産取崩収入	633,687	
		震災復興学生支援引当特定資産取崩収入	30,152	
		研修旅行預り資産取崩収入	26,121	
		貸付金回収収入	34,132	
		預り金受入収入	2,727,287	
		研修旅行預り金受入収入	119,283	
		仮受金受入収入	3,172	
		立替金回収収入	66,608	
		仮払金回収収入	64,868	
			小計	5,804,643
			受取利息・配当金収入	176,410
		収益事業収入	13,443	
		その他の活動資金収入計	5,994,496	
	支出	有価証券購入支出	2,400,000	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	781	
		退職給与引当特定資産繰入支出	785,071	
		緊急奨学引当特定資産繰入支出	10,000	
		130周年記念事業引当特定資産繰入支出	16,538	
		震災復興学生支援引当特定資産繰入支出	156	
研修旅行預り資産繰入支出		28,081		
貸付金支払支出		2,743		
	預り金支払支出	2,738,103		
	研修旅行預り金支払支出	117,322		
	仮受金支払支出	2,607		
	立替金支払支出	69,102		
	仮払金支払支出	60,521		
	その他の活動資金支出計	6,231,024		
	差引	△ 236,528		
	調整勘定等	0		
	その他の活動資金収支差額	△ 236,528		
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 1,188,179		
	前年度繰越支払資金	7,739,551		
	翌年度繰越支払資金	6,551,372		

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 千円)

項目	資金収支計算書 計 上 額	教 育 活 動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前 受 金 収 入	2,553,964	2,553,964	0	0
前 期 末 未 収 入 金 収 入	512,012	511,874	138	0
期 末 未 収 入 金	△ 402,992	△ 402,906	△ 86	0
前 期 末 前 受 金	△ 2,453,463	△ 2,453,463	0	0
収 入 計	209,521	209,469	52	0
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	766,905	424,309	342,596	0
前 払 金 支 払 支 出	51,750	51,750	0	0
期 末 未 払 金	△ 310,964	△ 295,596	△ 15,367	0
期 末 長 期 未 払 金	△ 50,489	△ 2,865	△ 47,624	0
前 期 末 前 払 金	△ 63,856	△ 63,856	0	0
支 出 計	393,347	113,742	279,605	0
収 入 計 ー 支 出 計	△ 183,826	95,727	△ 279,553	0

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

活動区分資金収支計算書では、キャッシュフロー（資金の流れ）の観点から、教育研究活動という学校経営の基本事業からキャッシュをどの程度得たか、生まれたキャッシュは施設設備（図書を含む。）にどの程度使われたか、その残額（これを通常フリーキャッシュフローという。）は資産運用や借入金等のその他の財務活動にどのように使われたか、賄われたかを見ることができる。

ア. 教育活動による資金収支

教育活動資金収支差額は、27億3,681万5,000円の収入超過となった。

イ. 施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動資金収支差額は、主に「東北学院総合キャンパス整備計画」に基づく財政計画に従い第2号基本金引当特定資産繰入支出及び減価償却引当特定資産繰入支出等を計上したことにより、36億8,846万6,000円の支出超過となった。

教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額を併せた小計は9億5,165万1,000円の支出超過となった。

ウ. その他の活動による資金収支

その他の活動資金収支差額は、主に資金計画に基づき有価証券購入支出を計上したことにより2億3,652万8,000円の支出超過となった。

エ. 支払資金の増減額は、11億8,817万9,000円の減となった。これは主に、資金運用計画に基づき支払資金を運用資産へ振り替えたこと、及び「東北学院総合キャンパス整備計画」等に従い第2号基本金引当特定資産等の資産運用支出を計上したこと等によるものである。

## (3) 「事業活動収支計算書」(2017[平成29]年4月1日~2018[平成30]年3月31日)

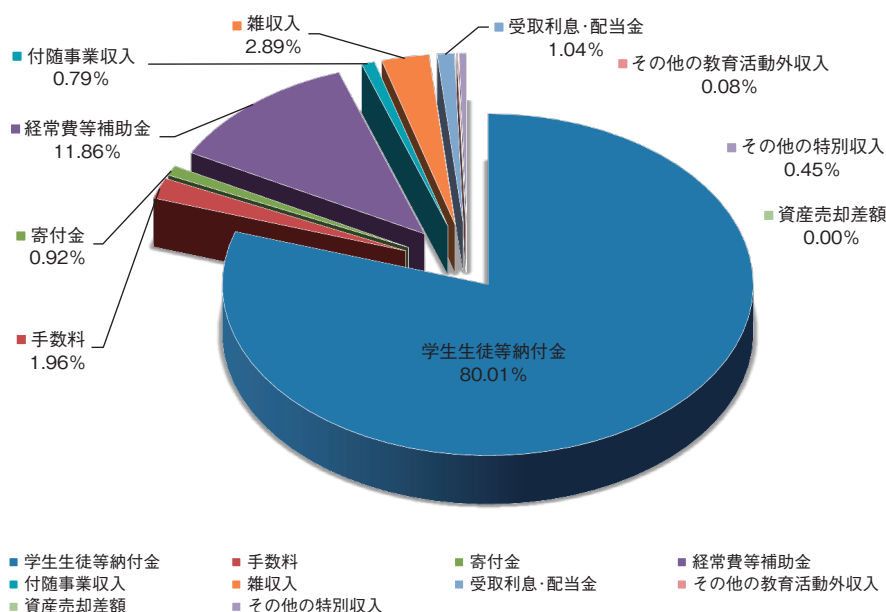
当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容と基本金組入額を控除した全ての事業活動における収支の均衡の状態を明らかにするものである。

(単位 千円)

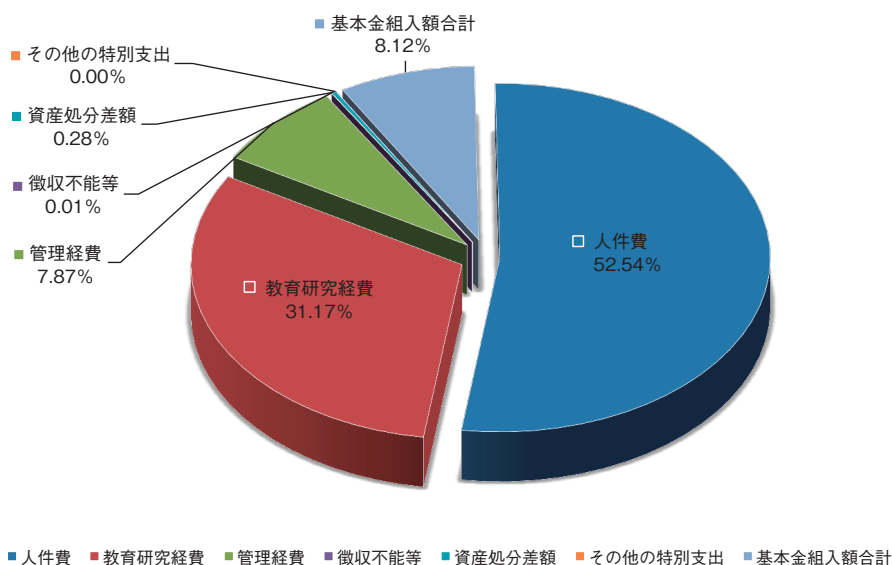
		科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,639,472	13,592,655	46,817	99.66
		手数料	342,143	332,848	9,295	97.28
		寄付金	139,669	156,228	△16,559	111.86
		経常費等補助金	2,057,061	2,015,178	41,883	97.96
		付随事業収入	140,893	134,544	6,349	95.49
		雑収入	468,046	490,353	△22,307	104.77
		教育活動収入計	16,787,284	16,721,806	65,478	99.61
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
		人件費	9,195,533	9,176,935	18,598	99.80
		教育研究経費	5,568,094	5,443,626	124,468	97.76
		管理経費	1,410,257	1,375,056	35,201	97.50
		徴収不能額等	0	2,147	△2,147	-
教育活動支出計	16,173,884	15,997,764	176,120	98.91		
教育活動収支差額			613,400	724,042	△110,642	118.04
教育活動外収支	収入の活動の部	科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
		受取利息・配当金	173,421	176,410	△2,989	101.72
		その他の教育活動外収入	13,315	13,443	△128	100.96
	教育活動外収入計		186,736	189,853	△3,117	101.67
	支出の活動の部	科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
		借入金等利息	0	0	0	-
		その他の教育活動外支出	0	0	0	-
教育活動外支出計		0	0	0	-	
教育活動外収支差額		186,736	189,853	△3,117	101.67	
経常収支差額		800,136	913,895	△113,759	114.22	
特別収支	収入の活動の部	科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
		資産売却差額	0	0	0	-
		その他の特別収入	28,259	77,146	△48,887	273.00
	特別収入計		28,259	77,146	△48,887	273.00
	支出の活動の部	科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
		資産処分差額	42,762	48,478	△5,716	113.37
		その他の特別支出	0	0	0	-
特別支出計		42,762	48,478	△5,716	113.37	
特別収支差額		△14,503	28,668	△43,171	△197.67	
基本金組入前当年度収支差額		785,633	942,563	△156,930	119.97	
基本金組入額合計		△1,394,663	△1,419,001	24,338	101.75	
当年度収支差額		△609,030	△476,438	△132,592	78.23	
前年度繰越収支差額		△4,489,037	△4,489,037	0	100.00	
基本金取崩額		0	0	0	-	
翌年度繰越収支差額		△5,098,067	△4,965,476	△132,591	97.40	
(参考)						
事業活動収入計		17,002,279	16,988,805	13,474	99.92	
事業活動支出計		16,216,646	16,046,243	170,403	98.95	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

2017(平成29)年度 事業活動収入  
(169億8,881万円)



2017(平成29)年度 基本金組入額+事業活動支出  
(174億6,524万円)



「事業活動収支計算書」は、「資金収支計算書」を基礎に作成しているため、科目及び金額が重複している。ここでは、主に「事業活動収支計算書」特有の科目について説明する。

①教育活動収支

- ア. 寄付金のうち、施設設備目的以外の現物寄付は509万5,000円である。
- イ. 人件費は、91億7,693万5,000円となった。うち、退職給与引当金繰入額は、予算編成後に退職者が増となったことに伴い、予算に対して1,539万5,000円増の4億5,763万4,000円となった。
- ウ. 教育研究経費は、54億4,362万6,000円となった。うち、減価償却額は18億7,862万8,000円である。



- エ. 管理経費は、13億7,505万6,000円となった。うち、減価償却額は1億8,254万1,000円である。
- オ. 徴収不能額等は、徴収不能引当金繰入額214万7,000円である。これは主に大学部門の貸与奨学金（長期貸付金）の返還が滞っているもののうち、将来にわたって返還が難しいと見込まれる額について個別に見積もったものである。
- カ. 教育活動収支差額は、予算に対して1億1,064万2,000円増の7億2,404万2,000円の収入超過となった。

## ②教育活動外収支

教育活動外収支差額は、1億8,985万3,000円の収入超過となった。

## ③経常収支差額

経常収支差額は、教育活動収支差額及び教育活動外収支差額の合計であり、予算に対して1億1,375万9,000円増の9億1,389万5,000円の収入超過となった。

## ④特別収支

- ア. 特別収入計は、主に施設設備に係る現物寄付の計上により、予算に対し4,888万7,000円増の7,714万6,000円となった。
- イ. 特別支出計は、資産処分差額の増により、予算に対して571万6,000円増の4,847万8,000円となった。
- ウ. 特別収支差額は、2,866万8,000円の収入超過となった。

## ⑤基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は、9億4,256万3,000円の収入超過となった。

## ⑥基本金組入額合計

基本金組入額合計は、14億1,900万1,000円である。なお、各基本金の内訳は、第1号基本金4億1,822万、第2号基本金10億円、第3号基本金78万1,000円である。第3号基本金組入額の内訳は月浦奨学基金50万1,000円、神学奨学基金20万円、キリスト教伝道者養成奨学基金8万円である。なお、第4号基本金への当年度組入額はない。

## ⑦当年度収支差額

当年度収支差額は、予算に対して支出超過が1億3,259万2,000円減少し、4億7,643万8,000円の支出超過となった。

## ⑧基本金取崩額

基本金取崩額はなかった。

## ⑨翌年度繰越収支差額

翌年度繰越収支差額は、49億6,547万6,000円の支出超過となった。

### 〔財政基盤の強化策〕

私立大学が教育研究活動を永続的に担っていくためには、財政基盤の確立を図り、維持していくことが最も重要な課題である。そのためには、入学者の安定的な確保と、支出面の最大科目である人件費の適正化が不可欠である。

加えて、本院では「東北学院総合キャンパス整備計画」の中心となる「東北学院大学アーバンキャンパス計画」の推進に伴う大規模な施設設備への投資が計画されており、財政基盤の更なる強化が求められている。

中長期計画「TG Grand Vision 150」と中長期財政計画が適切に連携し、明確なミッションやビジョンに基づいた学校経営を実現しつつ、強固な財政基盤を確立するための方策として、次の目標を掲げ、実行する。

- ア. 「東北学院大学アーバンキャンパス計画」を踏まえた新たな目標値（「東北学院中期財政フレーム第Ⅲ期（2017〔平成29〕年度～2021年度）」、以下「中期財政フレーム」という。）を具体的に設定し、当該目標値の実現に向け、中長期的な視点を踏まえた財政運営並びに予算編成を今後も継続的に実施する。特に、人件費の構造改革や管理経費の合理的削減策を積極的に進める。
- イ. 「東北学院総合キャンパス整備計画」に必要な財源を確保するため、ア. の目標（中期財政フレーム）を達成しつつ、創立130周年記念事業募金をはじめとする寄付金の積極的な受け入れ、学術研究・教育の高度化推進事業をはじめとする公的補助金の獲得に加え、多様な外部資金の獲得に向けた取り組みをさらに強化する。
- ウ. 本院を取り巻く環境の変化等を多面的に予測しながら、それらを取り入れた総合的な中・長期の財政計画・財政目標を立てる。特に、安定的な入学者の確保に対応した計画を策定する。

## (4) 「貸借対照表」(2018 [平成30] 年3月31日)

科 目	(単位 千円)			
	本年度末	前年度末	増減	前年比%
<b>資産の部</b>				
固定資産	97,193,616	95,397,786	1,795,830	101.88
有形固定資産	55,264,135	56,765,777	△1,501,642	97.35
土地	17,844,758	17,811,727	33,031	100.19
建物	25,412,852	26,497,383	△1,084,531	95.91
構築物	2,569,906	2,757,387	△187,481	93.20
教育研究用機器備品	1,489,783	1,895,273	△405,490	78.61
管理用機器備品	107,404	133,200	△25,796	80.63
図書	7,750,313	7,669,366	80,947	101.06
車輛	6,574	1,442	5,132	455.89
建設仮勘定	82,544	0	82,544	-
特定資産	23,033,091	19,994,159	3,038,932	115.20
第2号基本金引当特定資産	2,000,000	1,000,000	1,000,000	200.00
第3号基本金引当特定資産	3,852,017	3,851,236	781	100.02
退職給与引当特定資産	2,437,751	2,286,367	151,384	106.62
減価償却引当特定資産	9,783,574	8,293,364	1,490,210	117.97
教育研究機器備品引当特定資産	4,500,000	4,100,000	400,000	109.76
緊急奨学引当特定資産	140,000	130,000	10,000	107.69
創立130周年記念事業引当特定資産	72,868	56,330	16,538	129.36
震災復興学生支援引当特定資産	206,866	236,862	△29,996	87.34
中高施設整備引当特定資産	40,015	40,000	15	100.04
その他の固定資産	18,896,390	18,637,849	258,541	101.39
電話加入権	1	1	0	100.00
施設利用権	29,116	38,991	△9,875	74.67
設備利用権	1,145	5,059	△3,914	22.63
有価証券	17,011,268	16,710,602	300,666	101.80
長期貸付金	104,765	133,100	△28,335	78.71
長期運用預金	1,750,096	1,750,096	0	100.00
流動資産	10,437,949	11,745,954	△1,308,005	88.86
現金預金	6,551,372	7,739,551	△1,188,179	84.65
未収入金	402,996	512,016	△109,020	78.71
貯蔵品	59,585	54,066	5,519	110.21
短期貸付金	27,483	31,809	△4,326	86.40
有価証券	3,300,000	3,300,000	0	100.00
前払金	55,301	67,407	△12,106	82.04
立替金	4,238	1,744	2,494	243.00
仮払金	8,893	13,240	△4,347	67.17
研修旅行預り資産	28,081	26,121	1,960	107.50
資産の部合計	107,631,565	107,143,740	487,825	100.46
<b>負債の部</b>				
固定負債	4,435,570	4,699,339	△263,769	94.39
長期未払金	372,513	494,787	△122,274	75.29
退職給与引当金	4,063,057	4,204,553	△141,496	96.63
流動負債	3,181,051	3,372,020	△190,969	94.34
未払金	483,726	766,905	△283,179	63.08
前受金	2,553,964	2,453,463	100,501	104.10
預り金	112,109	122,924	△10,815	91.20
研修旅行預り金	28,081	26,121	1,960	107.50
仮受金	3,172	2,607	565	121.67
負債の部合計	7,616,621	8,071,359	△454,738	94.37
<b>純資産の部</b>				
基本金	104,980,419	103,561,418	1,419,001	101.37
第1号基本金	98,020,751	97,602,530	418,221	100.43
第2号基本金	2,000,000	1,000,000	1,000,000	200.00
第3号基本金	3,852,017	3,851,236	781	100.02
第4号基本金	1,107,651	1,107,651	0	100.00
繰越収支差額	△4,965,476	△4,489,037	△476,439	110.61
翌年度繰越収支差額	△4,965,476	△4,489,037	△476,439	110.61
純資産の部合計	100,014,943	99,072,381	942,562	100.95
負債の部及び純資産の部合計	107,631,565	107,143,740	487,825	100.46

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

【注 記】

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額5,112,592,087円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。  
②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額1,598,551,406円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

43,401,299,046 円

4. 徴収不能引当金の合計額

33,248,520 円

5. 担保に供されている資産の種類及び借入

借入金には無いが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地 100,405,371 円  
建物 735,765,441 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

523,944,720 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	11,012,518,430	11,206,159,630	193,641,200
(うち満期保有目的の債券)	(11,000,000,000)	(11,162,754,600)	(162,754,600)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,850,000,000	8,757,629,000	△ 92,371,000
(うち満期保有目的の債券)	(8,850,000,000)	(8,757,629,000)	(△92,371,000)
合 計	19,862,518,430	19,963,788,630	101,270,200
(うち満期保有目的の債券)	(19,850,000,000)	(19,920,383,600)	(70,383,600)
時価のない有価証券	12,119,000,000		
有価証券合計	31,981,518,430		

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	19,850,000,000	19,920,383,600	70,383,600
株 式	12,518,430	43,405,030	30,886,600
投 資 信 託	-	-	-
貸 付 信 託	-	-	-
合 計	19,862,518,430	19,963,788,630	101,270,200
時 価 の な い 有 価 証 券	12,119,000,000		
有 価 証 券 合 計	31,981,518,430		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社TGサポート				
事 業 内 容	事務用機器、什器、文房具等の販売及びレンタル他				
資 本 金 の 額	9,000,000円 180株				
学校法人の出資金額等	9,000,000円 180株		当該会社の総株式等に占める割合100%		
当該株式等の入手日	平成29年2月1日 9,000,000円 180株				
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	寄付金	6,000,000		
		施設利用料	1,200,000		
		雑収入等	330,000		
	当該会社への支払額	施設管理委託等	154,802,548		
	(単位 円)				
	当該会社への出資金等	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	9,000,000	0	0	0	9,000,000
	当該会社への貸付金	0	0	0	0
	当該会社への未払金	0	0	8,859,194	8,859,194
当該会社からの預り金	0	394,000	394,000	0	
当該会社からの未収入金	0	0	0	0	
当該会社からの立替金	0	2,331,000	2,328,000	3,000	
保 証 債 務	当該会社について債務保証は行っていない。				

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	84,473,624円	46,884,444円
管理用機器備品	18,502,147円	9,889,234円
教育研究用消耗品	187,920円	150,336円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	森 山 博	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	弁護士報酬	1,500,614	-	-
理事	渡 邊 克 彦	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料外	2,096,000	-	-

## (5) 「財産目録」(2018 [平成30] 年3月31日現在)

## 財 産 目 録

I	資産総額				107,636,410,216 円
内	基本財産				55,294,395,403 円
	運用財産				52,337,169,213 円
	収益事業用財産				4,845,600 円
II	負債総額				7,621,466,967 円
III	正味財産				100,014,943,249 円
<hr/>					
	科	目		年	度
					末
一	資産額				
(一)	基本財産				55,294,395,403 円
1	土地		652,373.48 m <sup>2</sup>		17,844,757,548 円
	樋	校	72,662.41 m <sup>2</sup>		8,299,546,985 円
	多賀	城	152,994.27 m <sup>2</sup>		2,661,985,632 円
	泉	校	324,593.10 m <sup>2</sup>		833,156,391 円
	一	番	756.78 m <sup>2</sup>		14,338,525 円
	小	鶴	97,320.00 m <sup>2</sup>		5,983,615,382 円
	青	根	3,141.76 m <sup>2</sup>		5,637,100 円
	石	巻	425.21 m <sup>2</sup>		15,000,000 円
	名	取	479.95 m <sup>2</sup>		31,477,533 円
2	建物		289,711.79 m <sup>2</sup>		25,412,852,393 円
	多賀	城	119,983.59 m <sup>2</sup>		8,609,395,261 円
	泉	建	47,241.16 m <sup>2</sup>		3,745,099,475 円
	小	鶴	89,138.58 m <sup>2</sup>		7,734,479,928 円
	石	巻	32,826.16 m <sup>2</sup>		5,314,539,021 円
	そ	の	310.50 m <sup>2</sup>		1,260,062 円
	そ	の	211.80 m <sup>2</sup>		8,078,646 円
3	図書		1,248,711 冊		7,750,313,322 円
4	教具・校具・備品		4,637 点		1,597,187,177 円
5	その他		1,109 点		2,606,740,563 円
	構	築	805 点		2,569,906,271 円
	車		25 点		6,573,580 円
	電	話	273 点		273 円
	施	設	5 点		29,115,639 円
	設	備	1 点		1,144,800 円
6	建設仮勘定				82,544,400 円
(二)	運用財産				52,337,169,213 円
1	預金・現金				17,914,213,106 円
	現				7,232,052 円
	普	通			4,124,159,736 円
	定	期	預	金	13,782,821,318 円
2	有価証券				31,981,518,430 円
	株				31,518,430 円
	譲	渡	性	預	12,100,000,000 円
	そ	の	他	の	19,850,000,000 円
3	その他				2,441,437,677 円
	未	収	入	金	402,995,646 円
	貯		蔵	品	59,585,440 円
	前		払	金	55,301,188 円
	立		替	金	4,237,538 円
	仮		払	金	8,892,891 円
	短	期	貸	付	27,483,230 円
	長	期	運	付	104,764,559 円
	研	修	旅	行	1,750,096,000 円
	研	修	旅	行	28,081,185 円
(三)	収益事業用財産				4,845,600 円
1	預金・現金				4,845,600 円
	普	通	預	金	1,674,000 円
	仮	払		金	3,171,600 円
<hr/>					
	合				107,636,410,216 円
二	負債額				
1	固定負債				4,435,569,931 円
	長	期	未	払	372,512,826 円
	退	職	給	与	4,063,057,105 円
2	流動負債				3,181,051,436 円
	未		払	金	483,726,359 円
	前		受	金	2,553,963,500 円
	預		り	金	112,108,792 円
	研	修	旅	行	28,081,185 円
	仮	仮	受	金	3,171,600 円
3	収益事業用負債				4,845,600 円
	未		払	金	3,171,600 円
	前	受	収	益	1,674,000 円
<hr/>					
	合				7,621,466,967 円
三	正味財産(資産総額-負債総額)				100,014,943,249 円

#### ① 資産の部

有形固定資産は、前年度末比15億164万2,000円の減となった。これは主に建物10億8,453万1,000円、教育研究用機器備品4億549万円の減によるものである。

特定資産は、前年度末比30億3,893万2,000円の増となった。これは主に減価償却引当特定資産14億9,021万円、第2号基本金引当特定資産10億円の増によるものである。

その他の固定資産は、前年度末比2億5,854万1,000円の増となった。これは主に有価証券の増によるものである。

流動資産は、前年度末比13億800万5,000円の減となった。これは総合キャンパス整備事業に係る計画に従う特定資産への計上等によるものである。

資産の部合計は、前年度末比4億8,782万5,000円増の1,076億3,156万5,000円となった。

#### ② 負債の部

固定負債は、前年度末に比べてリース取引に関する会計処理に係る長期未払金が1億2,227万4,000円、退職給与引当金が1億4,149万5,000円減となり、44億3,557万円となった。なお、退職給与引当金は、現在在籍している教職員の将来確実性の高い退職金支払額を基に計上したものである。

流動負債は、前年度末比1億9,096万9,000円減の31億8,105万1,000円となった。

負債の部合計は、前年度末比4億5,473万8,000円減の76億1,662万1,000円となった。

#### ③ 純資産の部

基本金は、前年度末比14億1,900万1,000円増の1,049億8,041万9,000円となった。

内訳は以下の通りである。

##### 〔第1号基本金〕

校地、校舎、機器備品、図書等の有形固定資産を自己資金で取得した時に組入れられる金額で、前年度末比4億1,822万1,000円増の980億2,075万1,000円となった。

##### 〔第2号基本金〕

固定資産を将来取得する計画があるときに、計画的に組入れていくもので、本法人においては2004（平成16）年度から「東北学院大学将来構想資金」として組入れを開始し、2017（平成29）年度に10億円を組み入れた結果、本年度末は20億円となった。

##### 〔第3号基本金〕

計画に基づいて、奨学基金等の資産が増加するときに組入れるもので、前年度末比78万1,000円増の38億5,201万7,000円となった。

##### 〔第4号基本金〕

文部科学大臣が定めた「恒常的に保持すべき資金の額」のことで、学校法人が最低限度保持すべき運転資金をいう。本年度の組入れはなく、前年度末と同じ11億765万1,000円となった。

繰越収支差額は、前年度末比4億7,643万9,000円減の49億6,547万6,000円の支出超過となった。

純資産の部合計は、前年度末比9億4,256万2,000円増の1,000億1,494万3,000円となった。

#### ④ 負債の部及び純資産の部合計

負債の部及び純資産の部合計は、前年度末比4億8,782万5,000円増の1,076億3,156万5,000円となった。

## 2. 財務状況の推移の概要(2013〔平成25〕年度から2017〔平成29〕年度まで)

### (1) 資金収支

繰越支払資金を除いた各年度の収支差額の増減は、主に現預金から有価証券又は長期運用預金等の運用資産への振替もしくは運用資産から支払資金への取崩し等によるものである。これは資金運用計画及び「東北学院総合キャンパス整備計画」に係る財政計画に基づくものである。翌年度繰越支払資金は、2015（平成27）年度までは概ね120～170億円前後を保持しているほか、流動資産として支払いに用いる有価証券33億円を保有している。しかしながら、2016（平成28）年度以降は2015（平成27）年度以前に比べて翌年度繰越支払資金が大きく減少している。ただし、これは「東北学院総合キャンパス整備計画」の中心となる「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係る土地の取得及び同整備計画に係る財源を特定資産等の運用資産へ計上したこと、並びに資金計画に基づき支払資金から有価証券への計上が増加したことによるものである。

### (2) 消費収支及び事業活動収支

帰属収入及び事業活動収入は、概ね170億円から180億円で安定的に推移している。また、消費支出及び事業活動支出は、2013（平成25）年度において主に東北学院次期統合事務システム導入に係る経費の増加により175億円超となったものの、その他の年度は、160億から164億円で推移している。よって、帰属収支差額及び基本金組入前当年度収支差額は、概ね6億～11億円の収入超過となっている。

基本金組入額は2016（平成28）年度を除き第2号基本金組入額を含め概ね12億～14億円で推移しているが、2016（平成28）年度は「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係るキャンパス用地の取得により約55億円と大幅に増加している。そのため、2016（平成28）年度の当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額は約45億円の支出超過となった。ただし、事業活動収支関係比率によれば、経営状況及び収入構成並びに支出構成も概ね健全性を確保しており、収支差額における支出超過についても、当該整備計画を中核とした中長期計画「TG Grand Vision 150」に基づき中長期財政計画によって予め見込んでいたものである。

### (3) 貸借対照表

「東北学院総合キャンパス整備計画」の進行により、2013（平成25）年度から2017（平成29）年度にかけて固定資産が約78億円増加している。同様の事由により、基本金も約91億円増加している。2016（平成28）年度末以降繰越収支差額が支出超過となっている要因は、主に「東北学院総合キャンパス整備計画」の進行によるものであるが、これは当該整備計画を中核とした中長期計画「TG Grand Vision 150」及び中長期財政計画に基づくものである。

また、貸借対照表関係比率において、流動比率が2016（平成28）年度以降、大きく減少しているが、これについても「東北学院総合キャンパス整備計画」に係る財政計画に従い、特定資産及び2017（平成29）年度以降の事業財源となる資金を固定資産等に計上したことに伴うものである。同様に繰越収支差額構成比率が減少していることや固定比率が増加している点についても当該整備計画の進行に係る財政計画に依拠するものである。

以上、財務状況の推移に十分留意し、中長期的な財政計画に基づく安定的な財政基盤の確立を保持していく。

### 3. 財務諸表における過去5年間の推移 (2013 [平成25] 年度から2017 [平成29] 年度まで)

#### (1) 「資金収支計算書」

収入の部			(単位 千円)			収入の部			(単位 千円)		
科 目	平成25年度	平成26年度	科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度					
学生生徒等納付金収入	13,604,593	13,595,350	学生生徒等納付金収入	13,560,850	13,868,010	13,592,655					
手数料収入	366,455	355,301	手数料収入	351,142	345,460	332,848					
寄付金収入	143,686	147,696	寄付金収入	142,558	122,626	171,400					
補助金収入	1,991,708	2,125,457	補助金収入	1,956,994	1,931,922	2,015,509					
資産運用収入	436,632	282,564	資産売却収入	2,051,899	2,150,001	2,099,334					
資産売却収入	3,752,336	3,730,000	付随事業・収益事業収入	207,478	155,829	147,987					
事業収入	227,642	226,598	受取利息・配当金収入	246,372	199,321	176,410					
雑収入	573,590	814,659	雑収入	670,391	645,233	524,035					
前受金収入	2,538,510	2,560,787	前受金収入	2,551,368	2,453,463	2,553,964					
その他の収入	6,211,733	9,169,075	その他の収入	10,416,848	7,353,348	4,217,321					
資金収入調整勘定	△3,099,571	△3,332,656	資金収入調整勘定	△3,216,500	△3,063,380	△2,856,455					
前年度繰越支払資金	13,948,636	12,472,346	前年度繰越支払資金	14,630,282	17,341,128	7,739,551					
収入の部合計	40,695,950	42,147,178	収入の部合計	43,569,682	43,502,961	30,714,559					

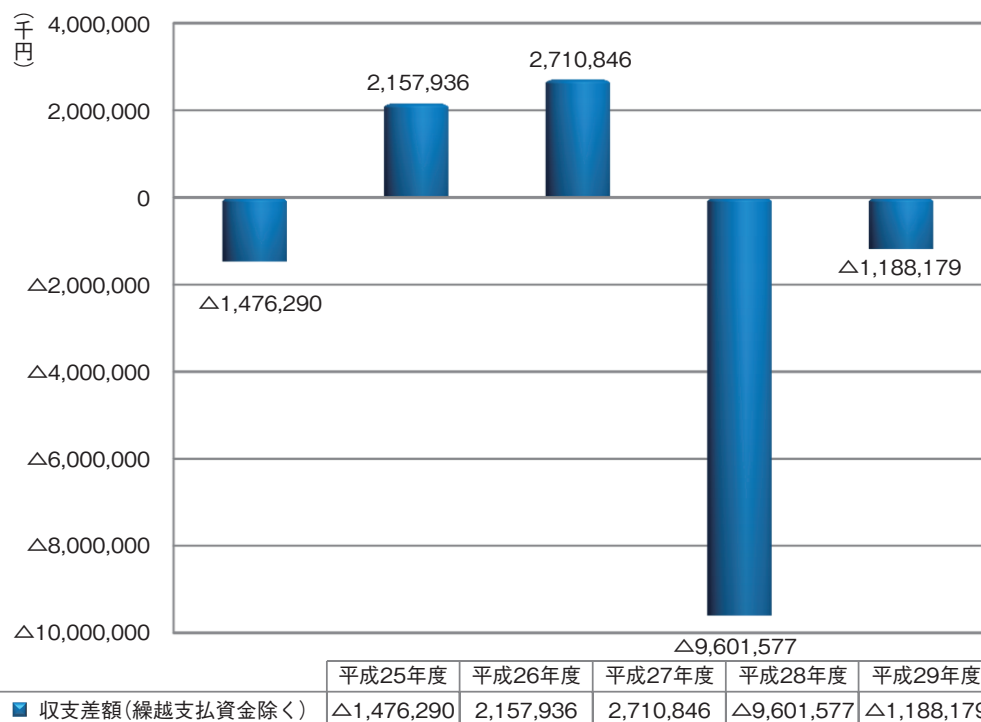
支出の部			(単位 千円)			支出の部			(単位 千円)		
科 目	平成25年度	平成26年度	科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度					
人件費支出	9,534,000	9,921,743	人件費支出	9,651,035	9,510,387	9,352,988					
教育研究経費支出	4,705,186	3,442,349	教育研究経費支出	3,348,336	3,549,959	3,562,220					
管理経費支出	1,420,762	1,057,078	管理経費支出	1,186,010	1,114,192	1,194,098					
施設関係支出	2,096,289	1,782,848	施設関係支出	3,825,611	4,696,213	323,857					
設備関係支出	1,019,067	323,553	設備関係支出	358,254	911,466	215,428					
資産運用支出	7,260,669	7,385,245	資産運用支出	4,589,356	12,756,892	6,130,852					
その他の支出	3,820,937	4,115,842	その他の支出	3,788,253	4,227,665	3,809,053					
資金支出調整勘定	△1,633,307	△511,761	資金支出調整勘定	△518,301	△1,003,365	△425,309					
次年度繰越支払資金	12,472,346	14,630,282	次年度繰越支払資金	17,341,128	7,739,551	6,551,372					
支出の部合計	40,695,950	42,147,178	支出の部合計	43,569,682	43,502,961	30,714,559					

#### 【参 考】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収支差額(繰越支払資金除く)	△1,476,290	2,157,936	2,710,846	△9,601,577	△1,188,179

- ※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。
- ※ 新会計基準に準拠により、2015（平成27）年度以降は科目名の相違が生じる場合がある。

#### 資金収支計算の財務状況の推移





(2) 「消費収支計算書」及び「事業活動収支計算書」

消費収支計算書

消費収入の部		
科目	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	13,604,593	13,595,350
手数料	366,455	355,301
寄付金	177,750	177,479
補助金	1,991,708	2,125,457
資産運用収入	436,632	282,564
資産売却差額	849,837	0
事業収入	227,642	226,598
雑収入	528,103	754,585
帰属収入合計	18,182,720	17,517,335
基本金組入額合計	△1,210,099	△1,375,052
消費収入の部合計	16,972,620	16,142,283

消費支出の部		
科目	平成25年度	平成26年度
人件費	9,469,593	9,796,874
教育研究経費	6,450,311	5,293,090
管理経費	1,584,312	1,221,488
借入金等利息	0	0
資産処分差額	36,894	28,240
徴収不能額	0	0
徴収不能引当金繰入額	3,547	4,471
消費支出の部合計	17,544,657	16,344,164
当年度消費収入超過額	-	-
当年度消費支出超過額	572,037	201,880
前年度繰越消費収入超過額	770,827	198,790
前年度繰越消費支出超過額	-	-
基本金取崩額	-	-
翌年度繰越消費収入超過額	198,790	-
翌年度繰越消費支出超過額	-	3,091

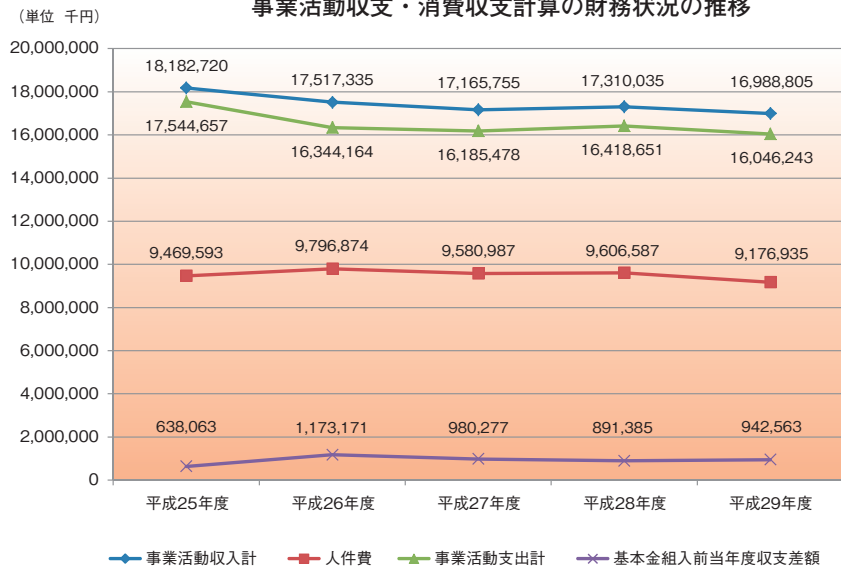
【参考】		
科目	平成25年度	平成26年度
帰属収支差額	638,063	1,173,171

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書				
(単位 千円)				
科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	13,560,850	13,868,010	13,592,655
	手数料	351,142	345,460	332,848
	寄付金	123,880	104,273	156,228
	経常費等補助金	1,918,031	1,931,536	2,015,178
	付随事業収入	192,459	138,231	134,544
	雑収入	631,890	646,162	490,353
	教育活動収入計	16,778,252	17,033,672	16,721,806
	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	人件費	9,580,987	9,606,587	9,176,935
	教育研究経費	5,120,286	5,477,209	5,443,626
管理経費	1,350,675	1,303,135	1,375,056	
徴収不能額等	3,532	5,434	2,147	
教育活動支出計	16,055,480	16,392,365	15,997,764	
教育活動収支差額	722,772	641,307	724,042	
教育活動外収入の部	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	受取利息・配当金	246,372	199,321	176,410
	その他の教育活動外収入	15,019	17,598	13,443
	教育活動外収入計	261,390	216,918	189,853
教育活動外支出の部	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	261,390	216,918	189,853	
経常収支差額	984,162	858,225	913,895	
特別収支	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	資産売却差額	25,704	1	0
	その他の特別収入	100,409	59,444	77,146
	特別収入計	126,113	59,445	77,146
特別支出	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	資産処分差額	127,749	25,990	48,478
	その他の特別支出	2,249	296	0
	特別支出計	129,998	26,286	48,478
特別収支差額	△3,885	33,159	28,668	
基本金組入前当年度収支差額	980,277	891,385	942,563	
基本金組入額合計	△1,212,997	△5,459,973	△1,419,001	
当年度収支差額	△232,720	△4,568,588	△476,438	
前年度繰越収支差額	△3,091	△102,481	△4,489,037	
基本金取崩額	133,329	182,032	0	
翌年度繰越収支差額	△102,481	△4,489,037	△4,965,476	
(参考)				
事業活動収入計	17,165,755	17,310,035	16,988,805	
事業活動支出計	16,185,478	16,418,651	16,046,243	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

事業活動収支・消費収支計算の財務状況の推移



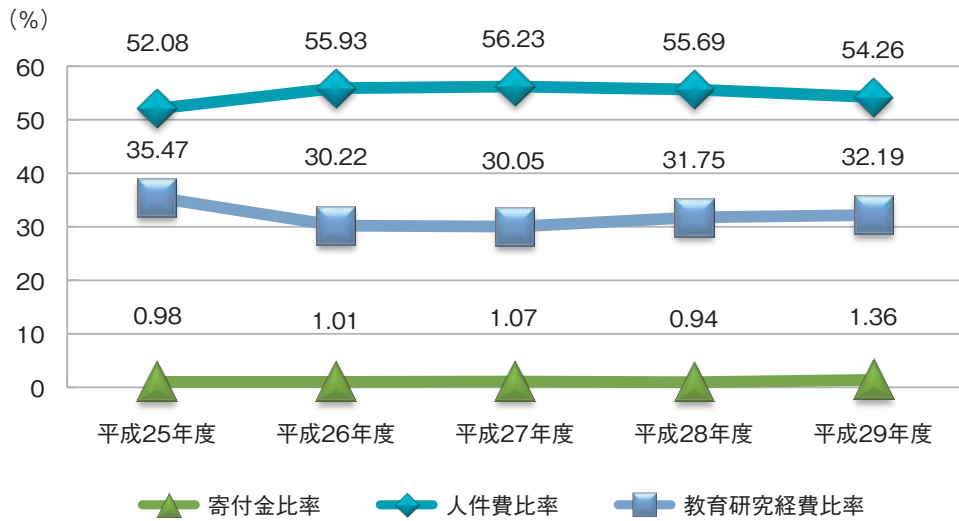
※ ただし、平成27年度以降は学校法人会計基準の改正のため、凡例のうち平成26年度までは、下記のとおりに読み替えて表記した。  
 帰属収入合計＝事業活動収入計 消費支出の部合計＝事業活動支出計  
 帰属収支差額＝基本金組入前当年度収支差額

## 事業活動収支関係比率

分類	(旧基準)				(新基準)						
	比率名	算式	評価	平成25年度	平成26年度	比率名	算式	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出) / 帰属収入	△	3.51	6.7	事業活動収支差額比率	基本組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△	5.71	5.15	5.55
						教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	▼	4.31	3.76	4.33
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	～	74.82	77.61	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	～	79.58	80.39	80.37
	寄付金比率	寄付金 / 帰属収入	△	0.98	1.01	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	△	1.07	0.94	1.36
	補助金比率	補助金 / 帰属収入	△	10.95	12.13	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	△	11.4	11.16	11.86
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費 / 帰属収入	▼	52.08	55.93	人件費比率	人件費 / 経常収入	▼	56.23	55.69	54.26
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	△	35.47	30.22	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	△	30.05	31.75	32.19
	管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	▼	8.71	6.97	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	▼	7.93	7.55	8.13
	借入金等利息比率	借入金等利息 / 帰属収入	▼	0	0	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	▼	0	0	0
	基本金組入率	基本金組入額 / 帰属収入	△	6.66	7.85	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	△	7.07	31.54	8.35
	減価償却費比率	減価償却額 / 消費支出	～	10.85	12.3	減価償却費比率	減価償却額 / 経常支出	～	12.04	12.88	12.88
	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	▼	69.61	72.06	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	▼	70.65	69.27	67.51
消費収支比率	消費支出 / 消費収入	▼	103.37	101.25	消費収支比率	事業活動支出 / (事業活動収入-基本金組入額)	▼	101.46	138.55	103.06	

注: △高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

### 事業活動収支(消費収支)計算の財務比率の推移



## (3) 「貸借対照表」

		(単位千円)				(単位千円)		
科	目	平成25年度	平成26年度	科	目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>資産の部</b>				<b>資産の部</b>				
固定資産		89,442,090	86,603,556	固定資産		84,608,073	95,397,786	97,193,616
有形固定資産		50,971,122	51,090,067	有形固定資産		53,243,814	56,765,777	55,264,135
土地		13,192,749	13,224,921	土地		13,411,727	17,811,727	17,844,758
建物		24,775,937	23,793,737	建物		27,505,068	26,497,383	25,412,852
構築物		3,081,403	2,908,090	構築物		2,945,559	2,757,387	2,569,906
教育研究用機器備品		2,328,986	1,966,530	教育研究用機器備品		1,683,240	1,895,273	1,489,783
その他の機器備品		133,151	110,691	管理用機器備品		104,528	133,200	107,404
図書		7,398,421	7,503,175	図書		7,589,579	7,669,366	7,750,313
車輦		10,863	6,786	車輦		4,114	1,442	6,574
建設仮勘定		49,613	1,576,137	建設仮勘定		0	0	82,544
その他の固定資産		38,470,967	35,513,489	特定資産		17,374,007	19,994,159	23,033,091
電話加入権		13,867	1	第2号基本金引当特定資産		300,000	1,000,000	2,000,000
施設利用権		60,847	49,040	第3号基本金引当特定資産		3,850,430	3,851,236	3,852,017
設備利用権		13,368	12,888	退職給与引当特定資産		2,136,055	2,286,367	2,437,751
有価証券		10,321,699	10,321,699	減価償却引当特定資産		6,930,545	8,293,364	9,783,574
長期貸付金		293,972	237,326	教育研究機器備品引当特定資産		3,700,000	4,100,000	4,500,000
退職給与引当特定資産		2,102,139	2,070,411	緊急奨学引当特定資産		120,000	130,000	140,000
施設建設引当特定資産		3,850,388	3,117,208	創立125周年記念事業引当特定資産		0	0	0
減価償却引当特定資産		5,504,325	6,102,476	創立130周年記念事業引当特定資産		37,584	56,330	72,868
教育研究機器備品引当特定資産		3,000,000	3,300,000	震災復興学生支援引当特定資産		279,394	236,862	206,866
緊急奨学引当特定資産		100,000	110,000	中高施設整備引当特定資産		20,000	40,000	40,015
創立125周年記念事業引当特定資産		105,579	9,018	その他の固定資産		13,990,252	18,637,849	18,896,390
創立130周年記念事業引当特定資産		-	19,212	電話加入権		1	1	1
震災復興学生支援引当特定資産		352,303	309,326	施設利用権		51,200	38,991	29,116
第3号基本金引当資産		3,852,482	3,854,884	設備利用権		8,974	5,059	1,145
長期運用預金		8,900,000	6,000,000	教育研究用ソフトウェア		0	0	0
出資金		0	0	管理用ソフトウェア		0	0	0
流動資産		15,452,350	18,886,027	有価証券		9,901,603	16,710,602	17,011,268
現金預金		12,472,346	14,630,282	長期貸付金		158,379	133,100	104,765
未収入金		536,522	794,616	長期運用預金		3,870,096	1,750,096	1,750,096
貯蔵品		46,743	47,565	出資金		0	0	0
有価証券		2,300,000	3,300,000	流動資産		21,503,785	11,745,954	10,437,949
前払金		77,453	77,606	現金預金		17,341,128	7,739,551	6,551,372
立替金		1,669	1,473	未収入金		655,733	512,016	402,996
仮払金		17,616	5,611	貯蔵品		51,802	54,066	59,585
研修旅行預り資産		-	28,874	短期貸付金		40,816	31,809	27,483
資産の部合計		104,894,439	105,489,583	有価証券		3,300,000	3,300,000	3,300,000
<b>負債の部</b>				<b>負債の部</b>				
固定負債		5,230,536	4,859,249	前払金		78,234	67,407	55,301
長期未払金		1,026,250	718,426	立替金		1,593	1,744	4,238
退職給与引当金		4,204,286	4,140,823	仮払金		6,385	13,240	8,893
流動負債		3,636,355	3,429,615	研修旅行預り資産		28,094	26,121	28,081
未払金		986,462	699,433	資産の部合計		106,111,859	107,143,740	107,631,565
前受金		2,538,510	2,560,787	<b>負債の部</b>				
預り金		109,733	140,522	固定負債		4,492,355	4,699,339	4,435,570
研修旅行預り資産		-	28,874	長期借入金		0	0	0
仮受金		1,651	0	長期未払金		384,003	494,787	372,513
負債の部合計		8,866,892	8,288,864	退職給与引当金		4,108,352	4,204,553	4,063,057
<b>基本金の部</b>				<b>基本金の部</b>				
第1号基本金		86,855,037	88,960,867	徴収不能引当金		0	0	0
第2号基本金		3,850,388	3,117,208	流動負債		3,438,507	3,372,020	3,181,051
第3号基本金		3,852,482	3,854,884	短期借入金		0	0	0
第4号基本金		1,270,851	1,270,851	未払金		731,642	766,905	483,726
基本金の部合計		95,828,758	97,203,810	前受金		2,551,368	2,453,463	2,553,964
<b>消費収支差額の部</b>				<b>消費収支差額の部</b>				
翌年度繰越消費収入超過額		198,790	0	預り金		127,404	122,924	112,109
翌年度繰越消費支出超過額		0	3,091	研修旅行預り資産		28,094	26,121	28,081
消費収支差額の部合計		198,790	△3,091	仮受金		0	2,607	3,172
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		104,894,439	105,489,583	負債の部合計		7,930,863	8,071,359	7,616,621
				<b>純資産の部</b>				
				基本金				
				第1号基本金				
				第2号基本金				
				第3号基本金				
				第4号基本金				
				繰越収支差額				
				翌年度繰越収支差額				
				純資産の部合計				
				負債及び純資産の部合計				

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

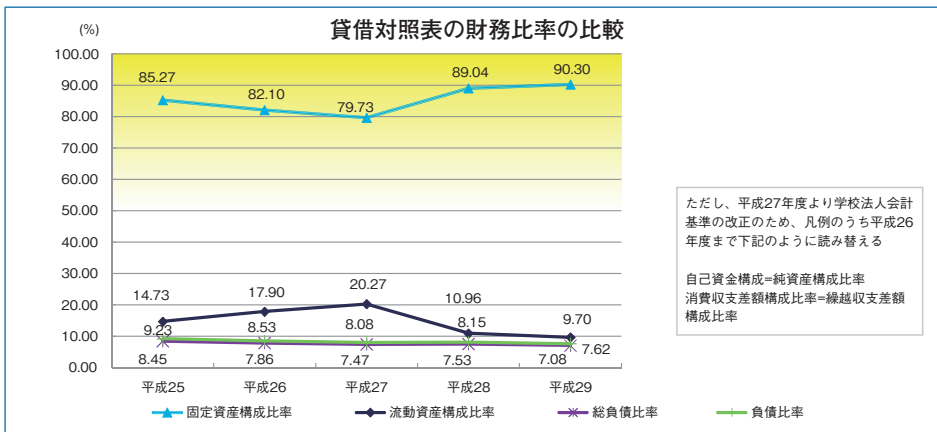
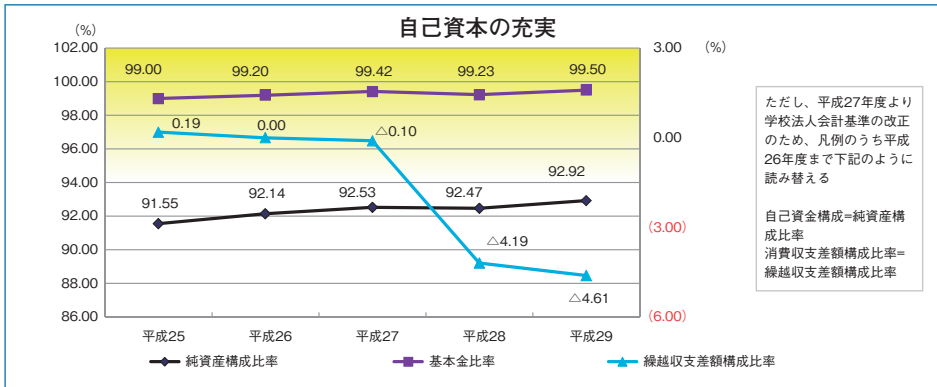
# 貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	(年度)		比率名	評価	算式	(年度)		
				平成25	平成26				平成27	平成28	平成29
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	(基本金+消費収支差額) / 総資産	△	91.55	92.14	純資産構成比率	△	純資産 / (純資産+純負債)	92.53	92.47	92.92
	消費収支差額構成比率	消費収支差額 / 総資産	△	0.19	0	繰越収支差額構成比率	△	繰越収支差額 / (繰越収支差額+純負債)	△0.10	△4.19	△4.61
	基本金比率	基本金 / (基本金+要組入額)	△	99	99.2	基本金比率	△	基本金 / (基本金+要組入額)	99.42	99.23	99.5
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産 / 自己資金	▼	93.14	89.1	固定比率	▼	固定資産 / 純資産	86.18	96.29	97.18
	固定長期適合率	固定資産 / (自己資金+固定負債)	▼	88.33	84.86	固定長期適合率	▼	固定資産 / (純資産+固定負債)	82.41	91.93	93.05
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	▼	85.27	82.1	固定資産構成比率	▼	固定資産 / 総資産	79.73	89.04	90.3
	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	△	14.73	17.9	流動資産構成比率	△	流動資産 / 総資産	20.27	10.96	9.7
	減価償却率	減価償却累計額 / 減価償却資産取得額	~	54.85	57.32	減価償却率	~	減価償却累計額 / 減価償却資産取得額	55.49	57.1	59.4
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保比率	運用資産-総負債 / 総資産	△	42.95	43.71	内部留保比率	△	運用資産-総負債 / 総資産	37.68	37.03	39.28
	運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 / 消費支出	△	295.24	323.13	運用資産余裕比率	△	運用資産-外部負債 / 事業活動支出	288.19	282.18	304.72
	流動比率	流動資産 / 流動負債	△	424.94	550.67	流動比率	△	流動資産 / 流動負債	625.38	348.34	328.13
	前受金保有率	現金預金 / 前受	△	491.33	571.32	前受金保有率	△	現金預金 / 前受	679.68	315.45	256.52
	退職給与引当資産率	退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金	△	50	50	退職給与引当資産率	△	退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金	52	54.38	60
	積立率	運用資産 / 要積立額	▼	98.89	94.18	積立率	▼	運用資産 / 要積立額	98.89	94.18	93.8
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債 / 総負債	▼	4.99	4.61	固定負債構成比率	▼	固定負債 / (固定負債+純負債)	4.23	4.39	4.12
	流動負債構成比率	流動負債 / 総負債	▼	3.47	3.25	流動負債構成比率	▼	流動負債 / (流動負債+純負債)	3.24	3.15	2.96
	総負債比率	(固定負債+流動負債) / 総資産	▼	8.45	7.86	総負債比率	▼	総負債 / 総資産	7.47	7.53	7.08
	負債比率	総負債 / 自己資金	▼	9.23	8.53	負債比率	▼	総負債 / 自己資金	8.08	8.15	7.62

- ※1 自己資金=基本金+消費収支差額
- ※2 総資産=負債+基本金+消費収支差額
- ※3 運用資産=その他の固定資産+流動資産
- ※4 外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)

注: △高い値がいい ▼低い値がいい ~どちらともいえない

- ※1 総資産=負債+基本金+消費収支差額
- ※2 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券
- ※3 外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)
- ※4 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金



## 4. その他

### (1) 有価証券の状況

(単位 円)

区分	銘柄	数量	当年度(平成30年3月31日)			表示科目	摘要
			貸借対照表計上額	時価	差額		
債券	譲渡性預金	1口	1,000,000,000	-	-	第2号基本金引当資産	時価のない有価証券
債券/株式	グレイディアグリコルC1 B.F.S.債券他	20口/500株	2,990,250,000	3,013,036,410	22,786,410	第3号基本金引当資産	時価のある有価証券
債券	ドイツ銀行ロンドン支店債券他	6口	3,880,000,000	3,847,292,000	△32,708,000	減価償却引当特定資産	時価のある有価証券
債券	譲渡性預金	2口	2,500,000,000	-	-		時価のない有価証券
債券	SGイシューア他	3口	1,300,000,000	1,313,077,200	13,077,200	教育研究用機器備品引当特定資産	時価のある有価証券
債券/株式	SGイシューア他	16口/66,364株	11,692,268,430	11,790,383,020	98,114,590	有価証券	時価のある有価証券
債券/株式	譲渡性預金/エデュース株券他	12口/181株	8,619,000,000	-	-		時価のない有価証券
(うち満期保有目的の債券)			(19,850,000,000)	(19,920,383,600)	(70,383,600)		
合計		60口/67,045株	31,981,518,430	-	-		

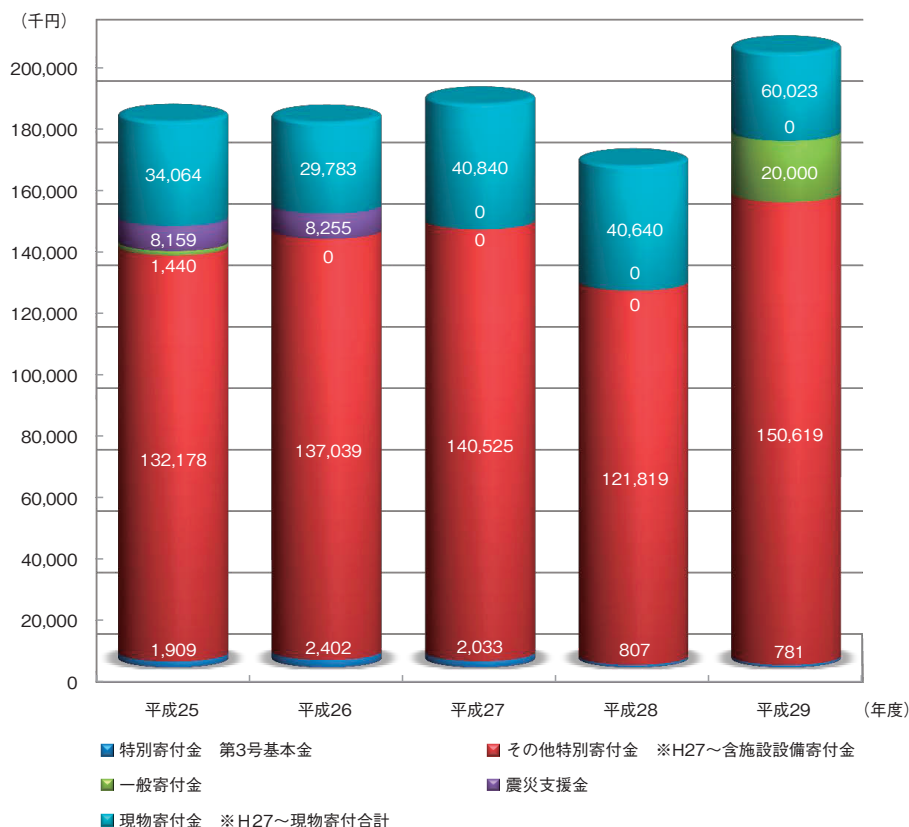
(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は、償還期限まで保有することから実現性が低いため、カット書きとしている。

### (2) 寄付金の状況

(単位 千円)

部門	科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全部門	特別寄付金 ※H27~含施設設備寄付金	134,087	139,441	142,558	122,626	151,400
	特別寄付金 第3号基本金	1,909	2,402	2,033	807	781
	その他特別寄付金 ※H27~含施設設備寄付金	132,178	137,039	140,525	121,819	150,619
	一般寄付金	1,440	0	0	0	20,000
	震災支援金	8,159	8,255	0	0	0
	現物寄付金 ※H27~現物寄付合計	34,064	29,783	40,840	40,640	60,023
総計		177,750	177,479	183,398	163,266	231,423

寄付金の推移



### (3) 補助金の状況

(単位 円)

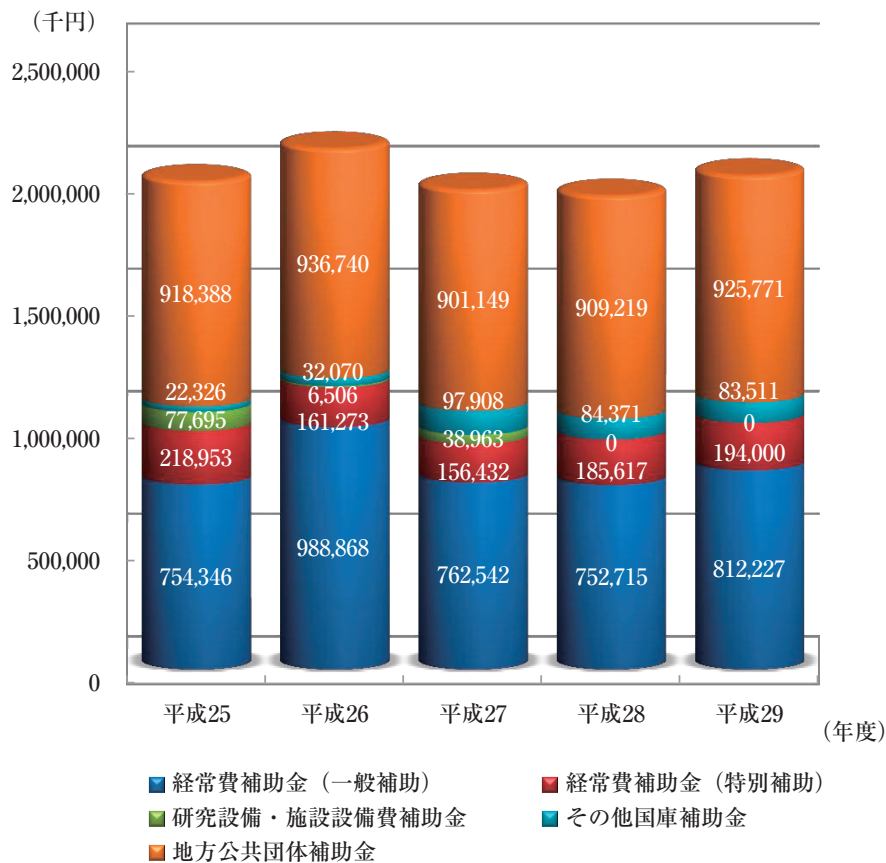
科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費補助金（一般補助）	754,346,000	988,868,000	762,542,000	752,715,000	812,227,000
経常費補助金（特別補助）	218,953,000	161,273,000	156,432,000	185,617,000	194,000,000
研究設備・施設整備費補助金 * 1	77,695,000	6,506,000	38,963,000	0	0
その他国庫補助金	22,326,000	32,070,000	97,908,000	84,371,000	83,511,097
地方公共団体補助金	918,387,742	936,740,292	901,148,560	909,219,468	925,770,869
補助金収入 合計	1,991,707,742	2,125,457,292	1,956,993,560	1,931,922,468	2,015,508,966

表中\* 1の内訳については、以下のとおり。

(単位 円)

内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額
研究設備費補助金	31,993,500	21,329,000	10,366,178	6,506,000	0	0	0	0	0	0
施設整備費補助金	112,734,157	56,366,000	0	0	77,927,520	38,963,000	0	0	0	0
研究設備・施設整備費補助金 計	144,727,657	77,695,000	10,366,178	6,506,000	77,927,520	38,963,000	0	0	0	0

### 補助金の推移



このグラフは平成25年度から平成29年度までの補助金の推移を表わしている。

[各項目について]

経常費補助金（一般補助）：私立学校振興助成法に基づき、教育研究条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減等に資するため、学校法人の教育又は研究に係る経常的経費に対する国からの補助金を計上

経常費補助金（特別補助）：学習機会の多様化に関する経費や、社会的要請の強い特色ある教育研究に対する経費等に対する国からの補助金を計上

研究設備・施設整備費補助金：校舎等の整備事業や教育研究装置及び施設の整備費等に対する国からの補助金を計上

その他国庫補助金：上記以外の国からの補助金を計上

地方公共団体補助金：地方公共団体からの運営費補助金等の地方補助金を計上

(参考) 科学研究費補助金の状況

2015(平成27)年度

研究種目	新規 (件)	継続 (件)	合計 (件)	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究 (A)	1	0	1	4,420
基盤研究 (B)	0	9	9	33,670
基盤研究 (C)	16	20	36	47,710
挑戦的萌芽研究	2	1	3	5,590
若手研究 (A)	0	0	0	0
若手研究 (B)	7	13	20	19,760
研究活動スタート支援	0	1	1	1,300
研究成果公開促進費	0	2	2	2,200
奨励研究	0	0	0	0
新学術領域	0	0	0	0
外国人特別研究員奨励費	0	1	1	400
特別研究員奨励費	0	0	0	0
合計	26	47	73	115,050

2016(平成28)年度

研究種目	新規 (件)	継続 (件)	合計 (件)	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究 (A)	1	0	1	17,420
基盤研究 (B)	2	6	8	33,540
基盤研究 (C)	12	25	37	44,330
挑戦的萌芽研究	2	2	4	4,030
若手研究 (A)	0	0	0	0
若手研究 (B)	4	12	16	15,600
研究活動スタート支援	0	0	0	0
研究成果公開促進費	0	0	0	0
奨励研究	0	0	0	0
新学術領域	0	0	0	0
外国人特別研究員奨励費	0	0	0	0
特別研究員奨励費	1	0	1	1,170
合計	22	45	67	116,090

2017(平成29)年度

研究種目	新規 (件)	継続 (件)	合計 (件)	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究 (A)	1	1	2	39,130
基盤研究 (B)	2	3	5	24,830
基盤研究 (C)	12	32	44	56,030
挑戦的萌芽研究	0	3	3	3,770
挑戦的研究 (開拓)	0	0	0	0
挑戦的研究 (萌芽)	0	0	0	0
若手研究 (A)	0	0	0	0
若手研究 (B)	5	12	17	15,600
研究活動スタート支援	1	1	2	2,730
奨励研究	0	0	0	0
研究成果公開促進費	0	0	0	0
新学術領域	0	0	0	0
外国人特別研究員奨励費	0	0	0	0
特別研究員奨励費	0	1	1	1,040
合計	21	53	74	143,130

採択金額の推移<2015(平成27)年度~2017(平成29)年度> (単位 千円)

研究種目	2015(平成27)	2016(平成28)	2017(平成29)
特定領域	0	0	0
基盤研究 (A)	4,420	17,420	39,130
基盤研究 (B)	33,670	33,540	24,830
基盤研究 (C)	47,710	44,330	56,030
挑戦的萌芽研究	5,590	4,030	3,770
挑戦的研究 (開拓)	0	0	0
挑戦的研究 (萌芽)	0	0	0
若手研究 (A)	0	0	0
若手研究 (B)	19,760	15,600	15,600
研究活動スタート支援	1,300	0	2,730
研究成果公開促進費	2,200	0	0
奨励研究	0	0	0
新学術領域	0	0	0
外国人特別研究員奨励費	400	0	0
特別研究員奨励費	0	1,170	1,040
合計	115,050	116,090	143,130

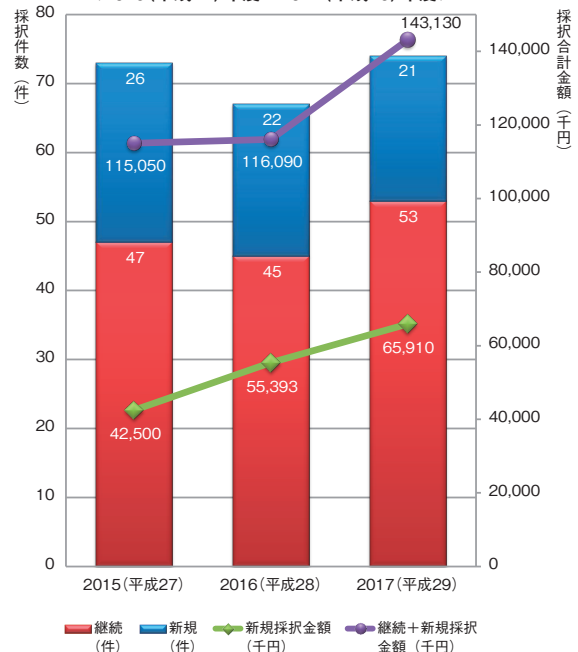
採択状況の推移<2015(平成27)年度~2017(平成29)年度>

年度	新規 (件)	継続 (件)	新規採択金額 (千円)	継続+新規採択金額 (千円)
2015(平成27)	26	47	42,500	115,050
2016(平成28)	22	45	55,393	116,090
2017(平成29)	21	53	65,910	143,130

採択状況の推移内訳表<2015(平成27)年度~2017(平成29)年度> (単位 千円)

研究種目		2015(平成27)	2016(平成28)	2017(平成29)
特定領域	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
基盤研究 (A)	新規	4,420	17,420	26,130
	継続	0	0	13,000
	計	4,420	17,420	39,130
基盤研究 (B)	新規	0	13,650	14,040
	継続	33,670	19,890	10,790
	計	33,670	33,540	24,830
基盤研究 (C)	新規	24,180	18,460	18,590
	継続	23,530	25,870	37,440
	計	47,710	44,330	56,030
挑戦的萌芽研究	新規	3,510	1,950	0
	継続	2,080	2,080	3,770
	計	5,590	4,030	3,770
挑戦的研究 (開拓)	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
挑戦的萌芽研究 (萌芽)	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
若手研究 (A)	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
若手研究 (B)	新規	8,190	4,030	5,720
	継続	11,570	11,570	9,880
	計	19,760	15,600	15,600
研究活動スタート支援	新規	0	0	1,430
	継続	1,300	0	1,300
	計	1,300	0	2,730
研究成果公開促進費	新規	2,200	0	0
	継続	0	0	0
	計	2,200	0	0
奨励研究	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
新学術領域	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
外国人特別研究員奨励費	新規	0	0	0
	継続	400	0	0
	計	400	0	0
特別研究員奨励費	新規	0	1,170	0
	継続	0	0	1,040
	計	0	1,170	1,040

科学研究費補助金採択数・採択金額推移  
<2015(平成27)年度~2017(平成29)年度>



## 5. 収益事業会計

収益事業（不動産貸付業）の開始（2013〔平成25〕年8月8日付寄附行為変更認可）に伴い、本法人の会計は学校法人会計と収益事業会計に区分している。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行っている。

収益事業（不動産貸付業）の内容は以下の通りである。

- ① アパート賃貸（シャーマゾン田町）
- ② 商業ビル使用賃貸（二瓶ビル）
- ③ 駐車場用地使用賃貸（タイムズ仙台一番町第8駐車場用地）
- ④ 駐車場使用賃貸（タイムズ五橋駐車場他）

なお、学校法人東北学院寄附行為第34条第3項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れる。

2017（平成29）年度に学校会計に繰り入れた金額は1,344万2,814円である。

### 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	4,845,600	流動負債	4,845,600
現金預金	1,674,000	未払金	3,171,600
仮払金	3,171,600	前受収益	1,674,000
		<b>負債合計</b>	<b>4,845,600</b>
固定資産	0	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
		元入金	0
		利益剰余金	0
		<b>純資産合計</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,845,600</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,845,600</b>

### 損益計算書

平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額	
<b>I 営業損益</b>		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	20,802,387	20,802,387
(2) 営業費用		
建物管理委託費	185,760	
光熱水費	22,611	
損害保険料	28,330	
公租公課	5,402,400	
雑費	27,756	5,666,857
<b>営業利益</b>		<b>15,135,530</b>
<b>II 営業外損益</b>		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	84	84
<b>経常利益</b>		<b>15,135,614</b>
学校会計繰入前利益		15,135,614
<b>学校会計繰入金支出</b>		<b>13,442,814</b>
税引前当期純利益		1,692,800
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>1,692,800</b>
<b>当期純利益</b>		<b>0</b>



## 6. 監事監査報告書


### 監事監査報告書


2018(平成30)年5月10日

学校法人 東北学院  
理事会 御中

学校法人 東北学院

監事 霜山 忠男 

監事 峯岸 進一 

監事 斎藤 義明 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人東北学院寄附行為第7条第2項に基づき、2017(平成29)年度〔2017(平成29)年4月1日から2018(平成30)年3月31日まで〕における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

#### 1. 監査の概要

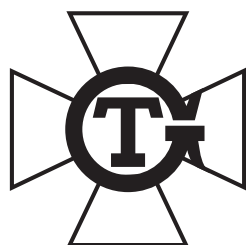
私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど業務及び財産の状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

#### 2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上



## 学校法人 東北学院

編集 学校法人東北学院事業報告書編集委員会

発行 学校法人東北学院

<http://www.tohoku-gakuin.jp/>

〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号

TEL.022-264-6464 FAX.022-264-6458

(法人事務局庶務部庶務課)

2018 (平成30) 年 5 月